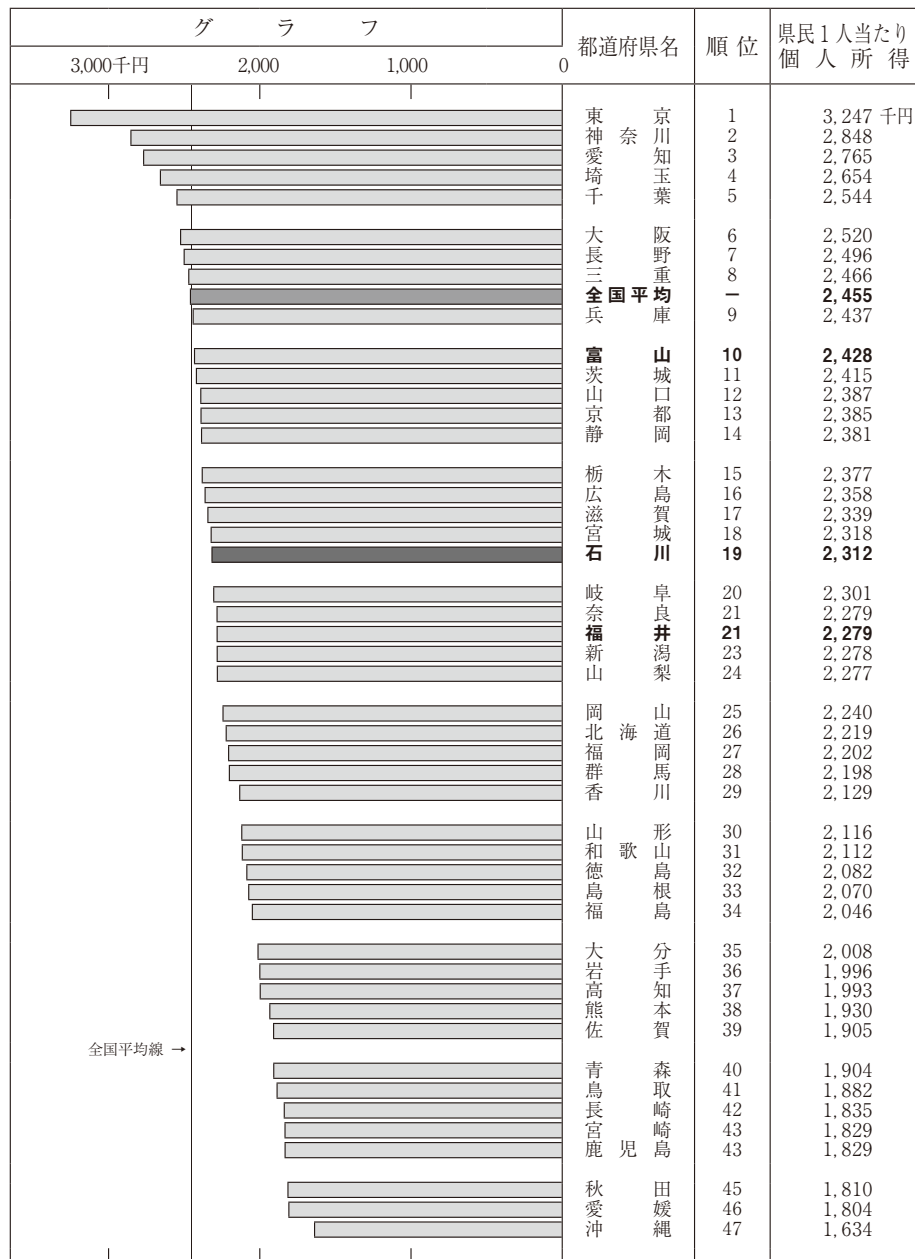


皿 生 活



エアリーフローラ (石川県産フリージア新種)

37 県民1人当たり個人所得（法人企業所得を除く）



●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

●調査時点 平成21年度 ●調査周期 毎年

注) 個人所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 (家計) + 企業所得 (個人企業) として算出。

38 消費者物価地域差指数（年平均総合指数）

グラフ		都道府県名	順位	消費者物価地域差指数
110	100			
		宮崎	1	96.7
		群馬	2	97.0
		秋田	3	97.3
		奈良	3	97.3
		福岡	5	97.4
		佐賀	5	97.4
		岐阜	7	97.5
		宮城	8	97.7
		長野	8	97.7
		大分	10	97.8
		茨城	11	98.1
		福島	11	98.1
		鳥取	11	98.1
		富山	14	98.2
		新潟	15	98.7
		香川	15	98.7
		愛媛	17	98.8
		山梨	18	98.9
		北海道	19	99.0
		北見	20	99.1
		千高	20	99.1
		静岡	22	99.2
		愛知	23	99.3
		三重	23	99.3
		愛三	25	99.7
		沖青	25	99.7
		鹿山	27	99.8
		51市平均	—	100.0
		鹿山	28	100.0
		鹿山	29	100.1
		熊岡	29	100.1
		滋木	31	100.4
		栃山	32	100.5
		山形	33	100.6
		山形	34	101.0
		大島	34	101.0
		徳島	34	101.0
		福島	37	101.1
		徳島	38	101.4
		福島	39	101.7
		京和	40	101.8
		歌山	40	101.8
		兵庫	42	101.9
		埼玉	43	102.3
		埼玉	44	102.6
		石川	45	102.9
		東京	46	106.3
		神奈川	47	107.1

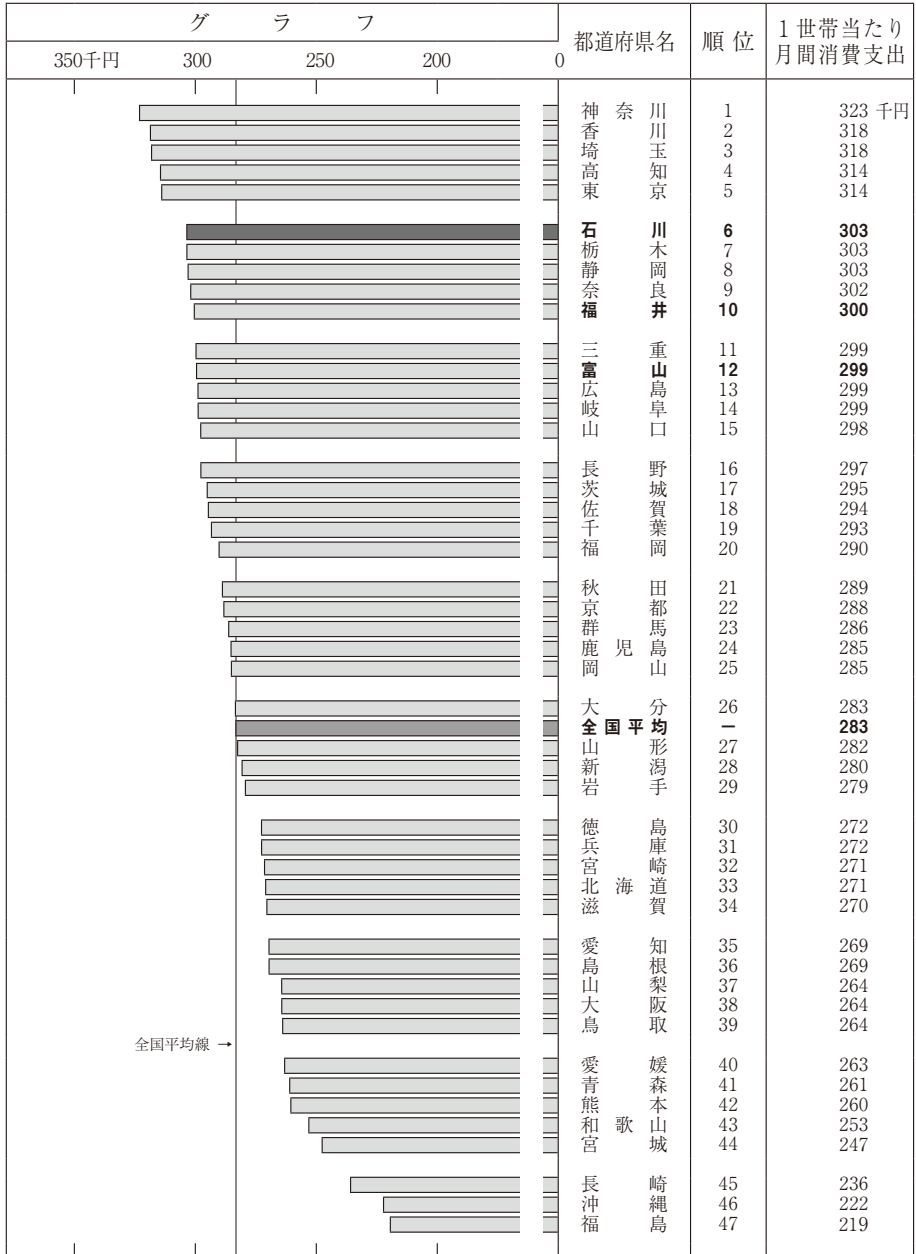
●資料出所 総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」

●調査時点 平成23年 ●調査周期 毎月（地域差指数は年1回公表）

注1）消費者物価地域差指数とは、家計が購入する財やサービスの価格等を総合した物価水準を全国同一の基準（ウェイト）で再計算し、その地域差を指数値で示したものである。

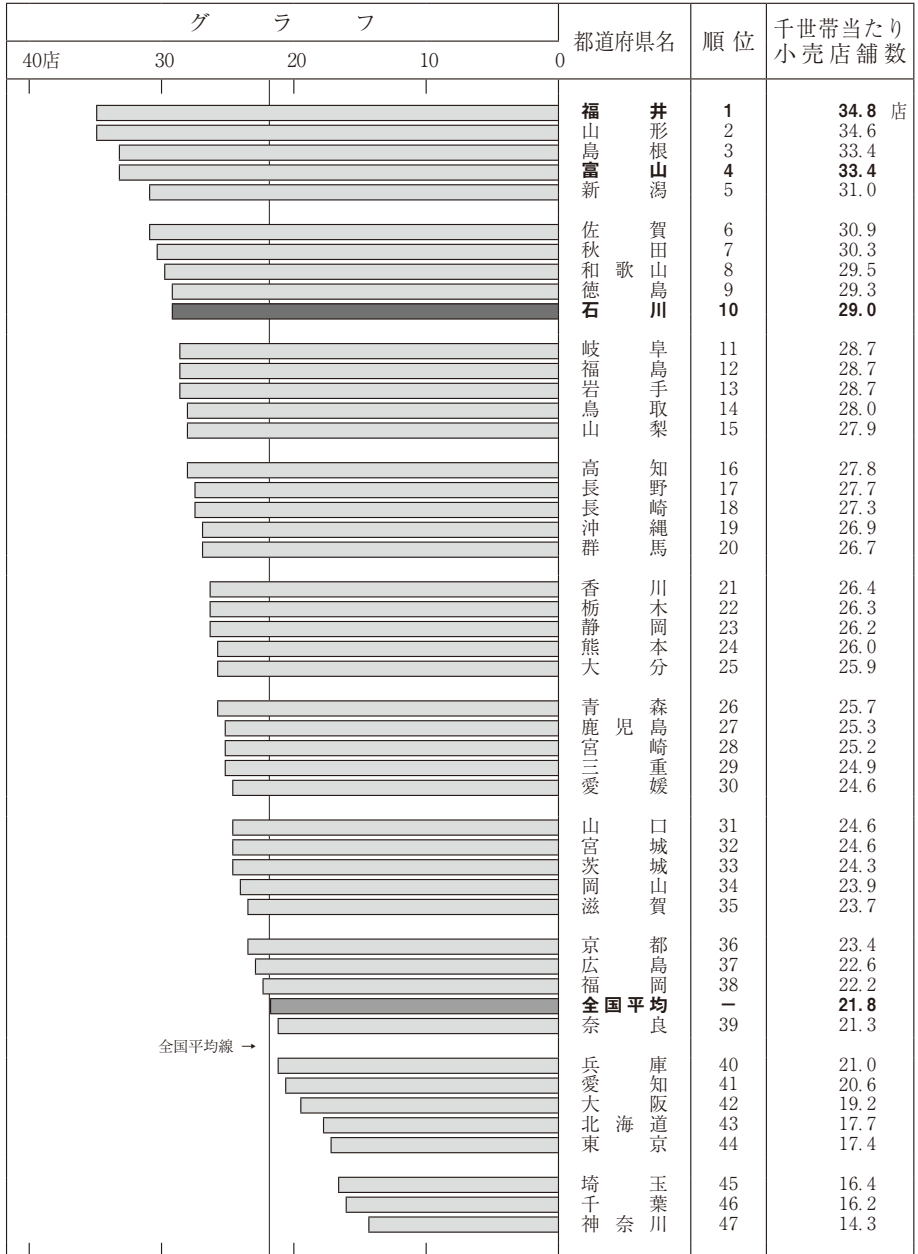
注2）上記は、51市（都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市、北九州市））平均＝100とした各県庁所在市の指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）。

39 世帯当たり月間消費支出



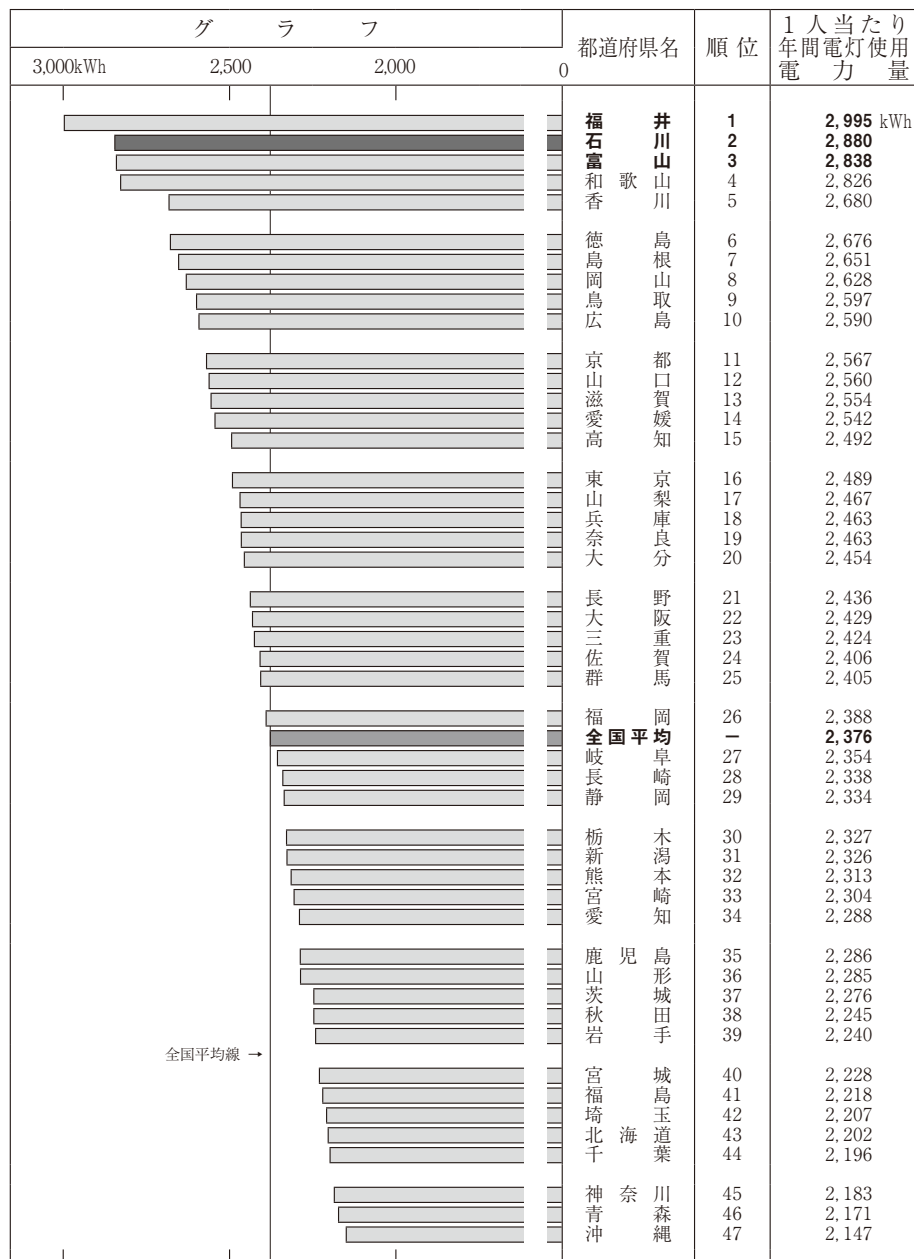
●資料出所 総務省統計局「家計調査」
 ●調査時点 平成23年 ●調査周期 毎月
 注) 上記は、家計調査における「二人以上の世帯」の月平均支出額。

40 小売店舗数（千世帯当たり）



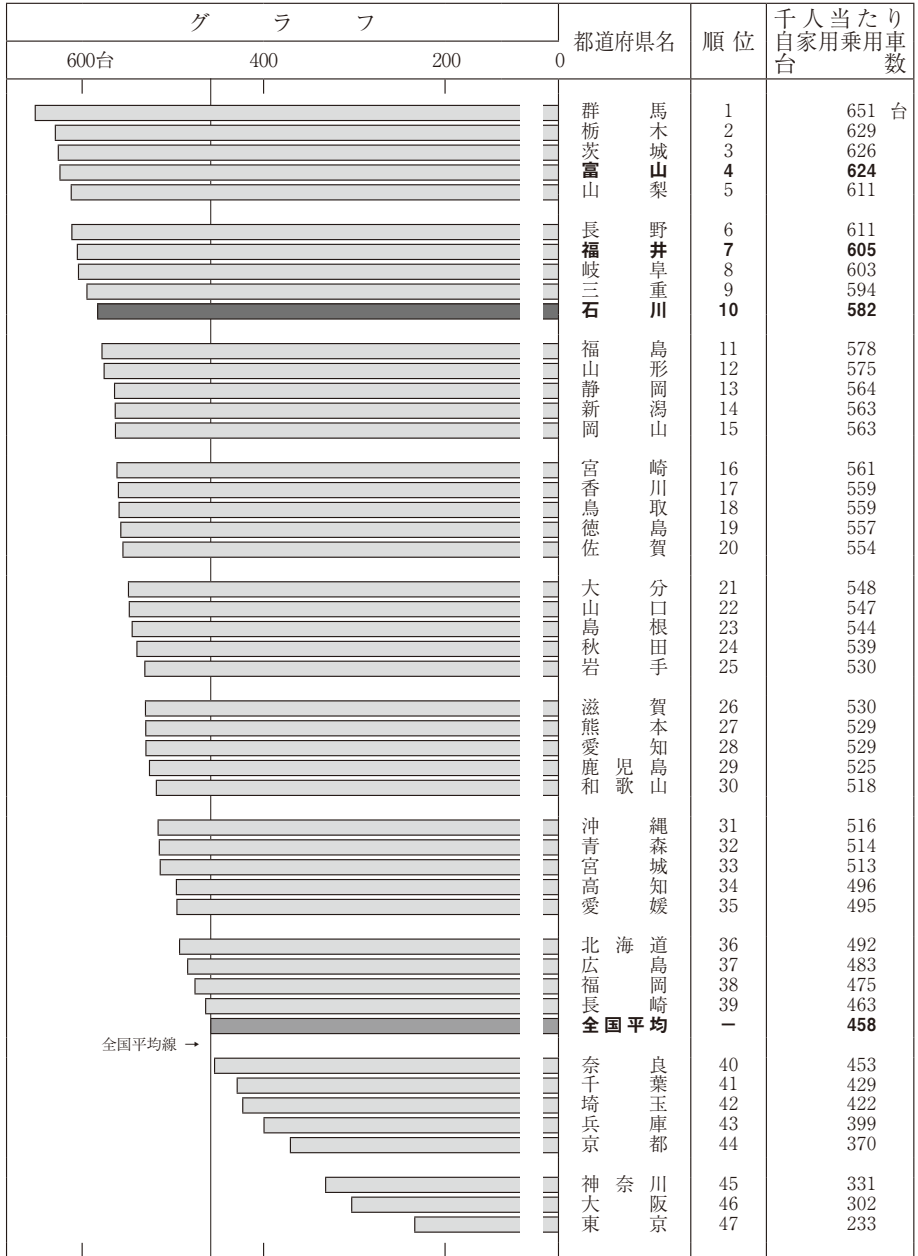
- 資料出所 総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」
総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」
- 調査時点 平成21年 ●調査周期 5年毎（住基統計は毎年）
- 算出方法 小売業事業所数÷世帯数（千世帯）

41 年間家庭用電灯使用電力量（1人当たり）



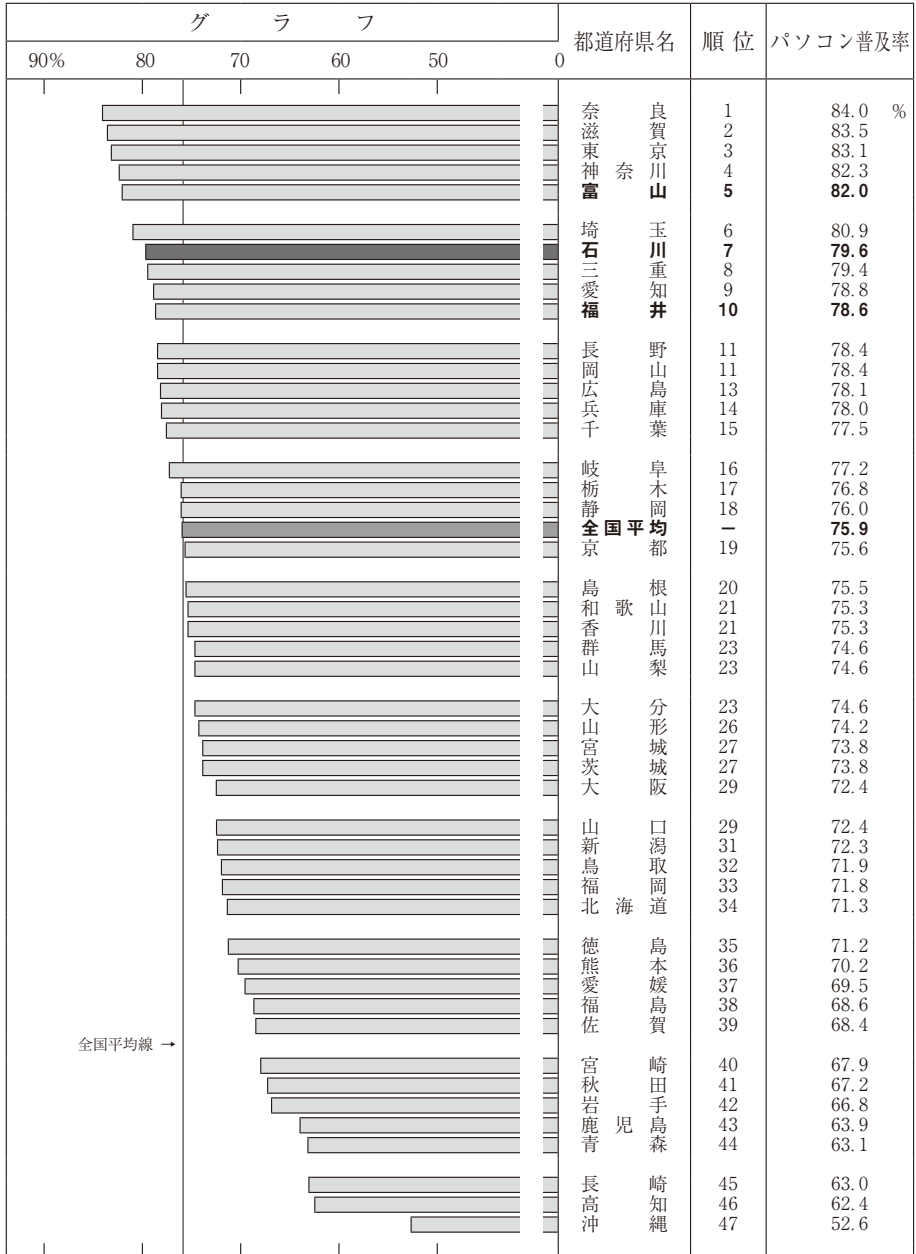
●資料出所 電気事業連合会「電気事業便覧」
 ●調査時点 平成22年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 年間電灯使用電力量（工場など大口を除く使用電力量）÷総人口

42 自家用乗用車台数（人口千人当たり）



●資料出所 国土交通省自動車交通局「自動車保有車両数」
 ●調査時点 平成24年3月31日現在 ●調査周期 毎年

43 パソコン普及率（保有世帯率）

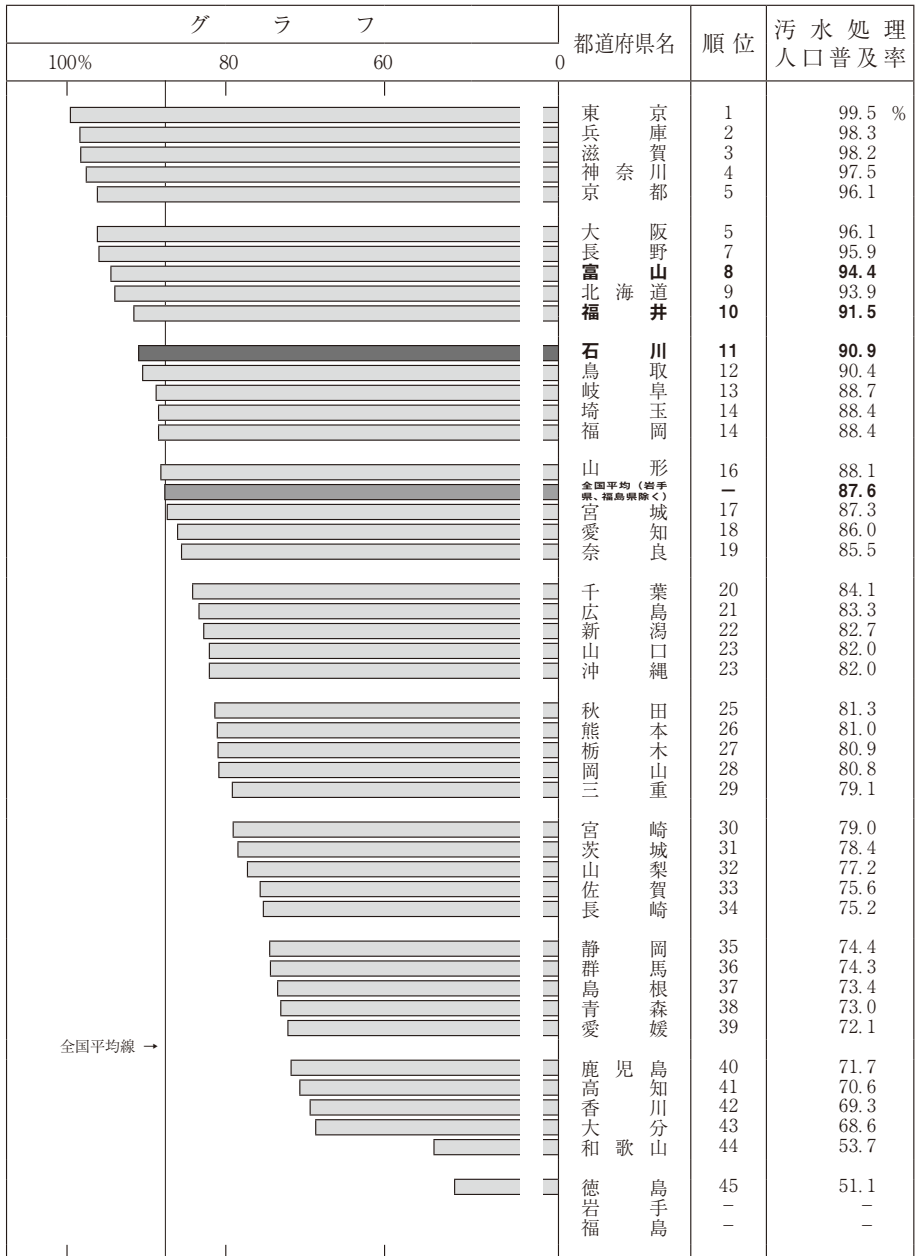


●資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

●調査時点 平成21年10月31日現在 ●調査周期 5年毎

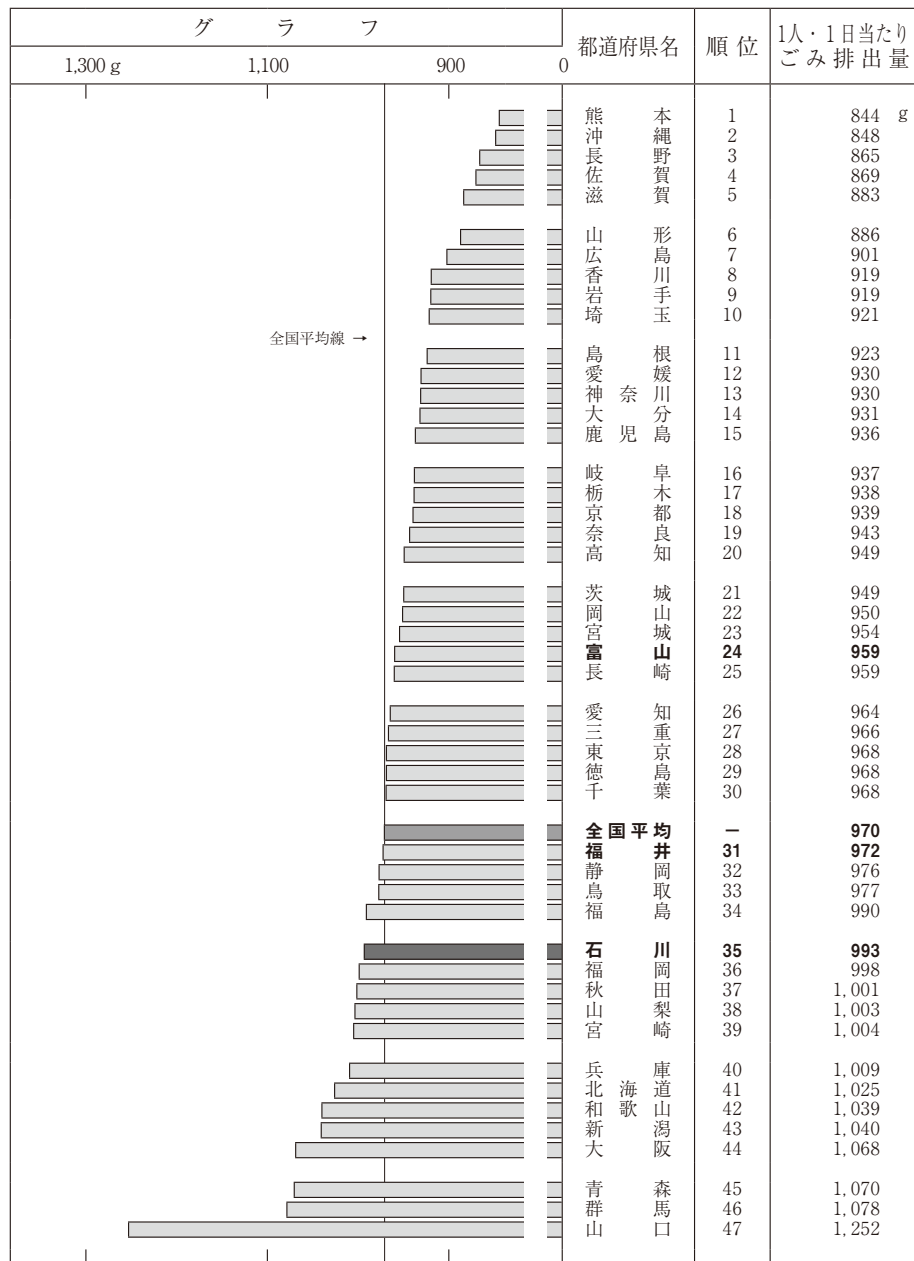
注) 世帯人員二人以上の世帯のうち、パソコンを1台以上保有している世帯の割合である。

44 汚水処理人口普及率（汚水処理人口/総人口）



●資料出所 国土交通省、農林水産省、環境省「平成23年度末の汚水処理人口普及状況について」
●調査時点 平成24年3月31日現在 ●調査周期 毎年
●算出方法 汚水処理人口(下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口)÷総人口(住民基本台帳人口)
注) 東日本大震災の影響で、岩手県、福島県の2県において、調査不能な市町村があるため、調査対象外としている。

45 ごみ排出量（1人・1日当たり）



●資料出所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」
 ●調査時点 平成22年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 年間ごみ総排出量÷総人口÷365日